

近年、大学と地域との地（知）の連携がいつそう強調されるようになっていきます。地域総合研究所が在所しております、鹿児島県、南九州においては、超高齢化、過疎、産業の衰退など、さまざまな問題が噴出しており、これらの課題を解決するための、包括的な支援が大学に求められているところです。

昨年より地域総合研究所では、この点を強く意識した事業を展開してまいりました。本年は、こうした視点に立ち、6人の学内研究者により立ち上げたプロジェクト研究「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり（地域福祉を含む）と産業の育成」がいよいよ開始しました。この研究は2年の研究期間を経て、問題解決に向けての具体的提案を行っていくものです。

本年度もいくつか自治体等からの委託研究や事業を進めております。昨年度から引き続き南大隅町から「南大隅町地域福祉計画推進事業」の委託、徳之島3町（徳之島町、天城町、伊仙町）から「障害福祉計画策定のための基礎調査の実施と計画策定助言」を、鹿屋市社会福祉協議会からは、「安心生活創造推進事業に係るアンケート調査業務委託」を受けました。また民間企業からの委託研究として日本ガス株式会社から「大隅地区における再生エネルギーを核とする経済振興策の検討と、雇用創出の可能性調査」を受けております。今後こうした委託研究や事業を積極的に受け入れ、地域に貢献する研究所として、邁進したいと考えております。

鹿児島国際大学 附置地域総合研究所  
所長 高橋 信行

### 本研究所がすすめる地域志向研究の3つのタイプと地域交流



#### 1. プロジェクト共同研究

プロジェクト研究は従来から研究所が進めてきた研究方式で、学内の教員を中心に、特定テーマ、特定地域での共同研究を行うものです。

#### 2. 地域共同研究

地域社会、行政や各種団体と問題関心を共有し、協働で研究していくものです。費用に関しては、研究所と地域とが出し合って進めます。プロジェクト共同研究を地域共同研究として実施する場合があります。

#### 3. 地域委託研究・事業

行政や地域の団体からの委託を受けて、研究所が研究員等、しかるべき教員を推薦し、委託研究を実施するものです。

#### 4. 地域交流活動

地域総合研究所の施設を使って、イベントを行ったり、講演会・研修会などを実施します。地域総合研究所が企画する場合と、地域での企画に協力する場合があります。

## 現在進行中の研究紹介

### プロジェクト研究

#### 「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり（地域福祉を含む）と産業の育成」

南大隅町は、恒常的な人口減少傾向にある鹿児島県の中でも特に著しい若年層の町外流出と少子化によって、高齢化率が43.3%（2010年現在）と極めて高く、本土最南端という地理的条件から企業進出、観光客流入も見込めないなか耕作放棄地及び限界集落が増加し、自治体として厳しい局面に立たされております。本学では、地域福祉計画策定のサポートを通して、南大隅町における包括的な地域振興施策の必要性を認識し、行政や地域住民との連携のもと、福祉の充実に加えて地域活性化を促進するための課題解決型実践研究の取り組みに着手すべく、全学部から「まちづくり、農業振興、観光、教育、文化、地域福祉」を専門領域とする6名の研究者を選出し、研究計画を策定、今年4月より研究を開始しました。

### 研究スタッフの研究活動紹介

研究チーフ 高橋信行（研究所所長）

研究テーマ「過疎地域の地域福祉推進計画はいかにあるべきか」

#### 南大隅町の地域福祉の推進

私自身は、「過疎地域の地域福祉推進計画はいかにあるべきか」をテーマに研究を進めている。このテーマは、現在、南大隅町からの委託研究とも連動しているプログラムであり、6月には南大隅町滑川小学校区の住民を対象に高齢者インタビューと、留め置き法による住民（20歳以上）アンケート調査を行った。滑川校区の調査対象（20歳以上の住民）は889人であるが、回答の有効票は624人、回収率は70.2%になる。

#### 高齢者インタビューについて

この中で、高齢者インタビューは、本学学生が滑川校区在住の高齢者宅を訪問し、お話を聴くものであるが、6月14日と15日に、本学学生2名が1組となり、1時間から2時間にわたって、南大隅町役場、南大隅町社会福祉協議会の協力のもと、聞き取りをおこなった。学生参加は9名、その他ボランティアとして社会人が2名参加した。インタビュー内容は、そのほとんどは録音され、逐語記録が作られた。



▲ 学生によるインタビューの様子

#### アンケート調査の結果

アンケート調査での興味深い調査結果について1、2点触れておくと、生鮮食料品を買えるお店が500メートル以内にありますかという質問では、「ない」が81.4%で、身近にお店がないことがわかる。また日常生活の心配事では、収入が少ない点、家の老朽化などが、高齢者ばかりでなく若い層にも多かった。

#### 今後の予定

南大隅町側と協議をしながら進めていくことになるが、すでに10月末に、滑川校区アンケート調査の結果報告と、地域福祉計画策定に向けての地域ワークショップを実施し、2月に最終報告の予定である。

研究チーム 経済学部 武田篤志

研究テーマ「サービス経済に代わるホスピタリティ経済という観点から、南大隅町の歴史・文化・環境に根ざした『場所』づくりの可能性を探る」

私はサービス経済に代わるホスピタリティ経済という観点から、南大隅町の歴史・文化・環境に根ざした「場所」づくりの可能性を探るという研究テーマを設定した。具体的には、根占地区および佐多地区に伝わる祭礼や習俗、歴史と文化に学びつつ、南大隅町に眠る場所的文化資本の掘り起こしと、その活用の可能性を探求していくことが課題となる。

そこでまずは実際に南大隅の場所と文化を体感するべく、ゼミ生8名とともに、根占地区の八坂神社の伝統行事「おぎおんさあ」に参加させてもらい体験取材することにした。また今回幸いにも、前日に南大隅歴史研究会の研修会「辺塚地区史跡巡り」に参加する機会を得た。

### 7月25日(金)「辺塚地区史跡巡り」

南大半島南東部に位置する辺塚地区は、古くは壇ノ浦の戦いに敗れた平家の落人たちが流れ着き帰農した土地といわれ、もとは「平塚」と記したという。のちに島津の直轄領となり流刑地として歴史の暗い地層も横たわっているが、豊かな山林と美しい白浜の辺塚海岸があり、実際にはこの地に生きてきた人びとの豊かさが感じられる。今回の訪問では、まず辺塚の六地藏を見学し、その後は険しい山中を歩くこと約3時間、地元の人でもおそらく立ち入らないであろう洞河原の滝やタブノキの原生林を見て回った。

### 7月26日(土)根占川北地区・八坂神社の「おぎおんさあ」に参加

根占の川北地区では毎年、八坂神社（祇園宮）の「おぎおんさあ」が行われる。京都の八坂神社の例大祭・祇園祭に由来するもので、御神幸行列がまちを練り歩きながら雄川対岸にある津柱神社の祭神にあいさつをするという神事である。同地区では江戸中期から始まり250年以上続く伝統行事である。男衆が交替で神輿を担いで町の中心部をまわり、氏子の家や商店で家内安全や商売繁盛を祈念する。出迎えた各家では御神酒とさい銭が供えられ、担ぎ手たちは毎度酒を振る舞われる。

祭りの当日は早朝6時から公民館で山車づくりを手伝いながら一連の準備作業を見学した。その後ゼミ生たちと合流し装束に着替え、正午からの神事に立ち会い、その後神輿行列が始まった（この日の担ぎ手はわれわれを含めて50名弱）。途中昼食休憩をはさんで行列は続き、夕方五時半ごろ神輿を神社に戻し祭りは終了した。その後われわれ一行は、同日にみなと公園で開催されていた「雄川フェスタ」を見物しながら、祭り関係者の方々と夕食をご一緒した。その際、来場されていた森田町長から直々にご挨拶いただき、特設ステージ上で本学の学生たちが祭りに参加したことをご紹介いただいた。町民の皆さんから温かいおもてなしを受け、まさにホスピタリティを感じながらの体験取材となった。

最後に、今回の体験取材に際し、南大隅歴史研究会の代表であり町議も務めておられる松元勇治氏にたいへんお世話になった。この場を借りて御礼申し上げたい。



---

研究チーム 経済学部 富澤拓志

研究テーマ「南大隅町を含む大隅半島の地場企業・農業者等の事業状況および企業間関係を調査し、この地域の産業振興の方向を明らかにする」

---

南大隅町における私のテーマは本町における産業振興の方向性を探ることにあるが、そのための現状把握の一環として、5月27日に南大隅町役場にて企画振興課今別府裕一氏、南大隅町商工会経営指導員城ヶ崎義和氏と面会し、商工業の現状について話を伺った。観光振興を中心とした町の産業振興の考えについて説明を受け、同時に、商工業振興政策については、対象となる商工業者が高齢化しており実行できることにも限界があるという問題意識を伺った。また、商工会でも町内の状況把握に努めているが、商工会でも把握できない内職的な仕事の回し合いが地域には存在しており、そのようなルートでの活動はいわゆる限界集落の継続可能性を考えるとときには無視できないのではないかと指摘を受けた。このほかに、新規事業やまちおこしに取り組む興味深い動きについても伺うことができた。南大隅町の産業振興においては、域外需要を呼び込むための事業をどう興すかという問題と、高齢化し過疎化しつつある地域住民の生活基盤をどのように維持するかという問題の二つの側面があり、この両者への目配りを効かせることが一つの鍵になるのではないかと考えている。他方、NTTタウンページに掲載されている会社情報に従って業種を集計してみたところ、地場産業的な域内連関・分業をあまり見いだすことができなかった。この方法では農林水産業の活動があまり捕捉できないので飽くまで商工業に関する推測にとどまるが、移出産業を育成して成長を誘導する場合には地域内の派生需要を引き出すことを重視せざるを得ず、その場合、労働力を含めた各種の資源制約を勘案すると、移出産業の誘致育成には中長期的なタイムスパンで取り組む姿勢が必要であろうと思われる。地域内の生産要素に依拠した中小事業者の創意工夫を鼓舞する政策はその一つの方向になるであろう。

---

研究チーム 経済学部 馬頭忠治

研究テーマ「地域づくりのための地域住民による協働の可能性の探究」

---

地域総合研究所での私のテーマは、「地域づくりのための地域住民による協働の可能性の探究」である。この地域協働を高校生を軸にどうつくるかをテーマに据えている。南大隅高校の在校生は91名。近い将来、廃校にでもなれば、南大隅町は、自力で若者を育てなくなる。地域づくりにとっては大打撃で地域の将来をも決定する。そうした事態を招かないようにするには、地域の協働する力を育成し、高校を地域の不可欠な存在にするしかない。今後、大学の研究所と南大隅町、さらには南大隅高校や地元の多様な人びととの連携をみんなでデザインし、だれもが係れる仕組みをつくることに焦点を絞りたい。住む人にとっても訪れる人にとっても、魅力のある地域にする方法は、かなり豊かになってきた。アートの力を借りるとか、高校生が地域を超えて交流するサミットを開催するとか、劇団をつくり興行するとか、実に多様である。これらに学びながら地域協働の可能性を探求したい。

11月、三重県多気町と相可高校での取り組み、「高校レストラン」から学ぶシンポジウムを南大隅で開催した。「南大隅の未来を高校生に語る」をテーマに、「高校レストラン」の仕掛け人、岸川政之氏が講演し、ゼミ生、4グループが未来像を提案し、南大隅町企画課が振興策を報告し、高校生が地域のこれからについて意見を述べた。今後、高校生と大学生、さらには周りの大人を巻き込みながら、「みんなで大隅プロジェクト」を結成し、これを成功させたいと思っている。また、こうした高大連携が広まることで、さまざまな地域ネットワークが生まれていけばと思っています。

大学はCOC(center of community)であることを求められ、その力量が問われている。この点は、本学の情報処理センターの紀要で明らかにしたので（「大学教育の質的転換とICT教育の新しい可能性」『研究紀要』N0.19 2013年）参照いただくとして、このプロジェクトが大学をオープンしながら地域に支えられる大学となるための一助になればと期待している。

ちなみに、11月のシンポジウムは大学のHPで紹介されている。また、8月に行ったゼミ生と南大隅高校との高大連携についても、大学のHPで「南大隅の活性化、若者の視点で」や『南日本新聞』8月31日付に、詳しく紹介されている。

## 本学と南大隅高校が高大連携

経済学部の学生らが南大隅高校を訪れ、生徒と一緒に地域活性化策を探ろうというワークショップを行いました。若い視点を地域づくりに生かそうという高大連携事業。今後も講演会やイベントなどを開いていきます。

参加したのは本学側が経済学部の馬頭忠治教授とそのゼミ生ら 15 人。高校側は商業科の 2 年生 21 人。初日の 8 月 21 日は、観光に関する講演を聴いてグループ討論を行いました。ホテル佐多岬の宮迫孝子社長が「南大隅のポテンシャルをデザインする」と題して講演し、観光の現状や問題点を訴えました。その後、8 グループに分かれて宮迫社長への質問と提案を発表。南大隅が持つ人的・文化的ポテンシャルの発見と交流、交通の利便性向上、土産品の開発を指摘する内容が多く挙げられました。

2 日目の 8 月 22 日は、ゼミ生が企画している「南大隅町観光マップ」作りを高校生に紹介しました。マップはオリエンテーリングを絡めて、現地の豊かな自然を楽しめるように工夫。「地域の魅力をみんなで再発見し、オリジナルな方法で伝える大切さ」を訴えました。また、ゼミ生がこの 6 月聴講し記録した、南大隅高校生 3 年生の鹿児島県高等学校生徒商業研究発表大会での報告「地域活性化プラン『最南端缶』」を DVD で紹介し、大学生がこの高校生の取り組みから多くを学んだことを伝えました。また同日午前、南大隅町役場を訪問し、森田俊彦町長など企画課の職員に訪れた町の印象と感想を伝えるとともに、今後の高大連携プランを紹介し意見交換しました。

馬頭教授は、本学地域総合研究所が 2014 年度からスタートした「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり〔地域福祉を含む〕と産業の育成」のプロジェクトメンバーで、「地域づくりのための地域住民による協働の可能性の探究」をテーマにしています。大学生や高校生ら将来地域を担っていく若者をつなぐの核とする地域づくりの可能性を実践的に模索しようと、今回の高大連携事業を進めています。



▲本学経済学部の馬頭教授



▲ホテル佐多岬の宮迫社長



▲ワークショップでは高校生と大学生が積極的に意見交換

### 研究チーム 経済学部 吉田春生

#### 研究テーマ「南大隅町の地域資源を活かした観光はいかに可能か」

私の研究テーマは南大隅町の地域資源を活かした観光はいかに可能かということで、全国の他の地域との対比によってそれを明らかにするというものである。特に流通ルートも意識した上での結論を出したいと思っている。その際、製品やサービスのマーケティングでは最初の時点で重要となっている細分化の作業が観光マーケティングの研究では遅れている——日本の実態に合った方法が確立されていない——という状況を意識して進めたいと考えている。

2014年度の前期では、すでに昨年度 1 年間をかけて南大隅町の方で策定された観光振興基本計画の進捗状況、現在の観光での問題点などについて南大隅町役場を訪問し、担当である企画振興課観光推進室の岡元室長、同じく原主査のお二人からお話を伺った。

事前に観光振興基本計画には目を通したが、私にとっての一番知りたかったことは、国が打ち出している政策、プラットフォーム戦略が計画には載っており、実際にどのように考えられているかということだった。プラットフォームについてはさまざまな分野からの言及があるが、私自身が授業などで学生に説明する際には分かりやすい事例として楽天などがインターネット上に展開しているサイトを挙げている。現代におけるこのプラットフォームは、商品の出品者と購入者（消費者）が直接プラットフォームにアクセスすることで流通上の経費が大幅に削減されるというメリットを持っている。これはインターネット社会

において有効な戦略であるが、百貨店などにおいて実践されてきたビジネスのかたちでもあった。ただ観光を商品として流通させる場合にはさまざまな困難があり、これは後期に新潟県や南信州の調査で明らかにしていきたい。

国の戦略ではプラットフォームという言葉が複数の使い方をされているが、南大隅町の計画では地域側のさまざまな関係者が加わっている組織をプラットフォームと呼んでいる。ここからの消費者に至るまでの流通経路の確立は容易ではない。それは全国のさまざまな地域が難渋している部分であり、それを解消するために国の政策では新たなプラットフォーム戦略を打ち出している。地域が観光商品を提供し、旅行会社や消費者がそれを閲覧し購入するインターネット上のサイトをプラットフォームと呼んでいる。しかし、旅行会社がそうしたインターネット上のサイトで観光商品を仕入するなどというのはほとんど可能性のないことで、現実離れをした政策だといわざるを得ない。

南大隅町ではこうした観光庁からもたらされている図式ではなく、地域にあった観光政策が進められている。地域に負担のかからない小規模から始めるスモール・ツーリズムで考えるべきことと、地域の意思とは関係なく、大量の観光客が訪れるマス・ツーリズムで対応を考えることとを区分して検討する必要がある。

まず、後者のケースである。

最大の観光資源であると思われる佐多岬への入込み者数は、旧佐多岬ロードパークが民間企業所有から町道佐多岬公園線となり通行料が無料となったため、平成24年度の38000人ほどの数字からほぼ倍増の約7万人になっている。ここではマス・ツーリズムの状況が生まれている。お話を伺った中でも、今年度のゴールデンウィーク中は大変な混みようで、町の経費負担でシャトルバスを出して対応したとのことである。これを観光による地域振興に結び付けていくためには、繁忙期におけるシャトルバスの有料化や店舗・屋台等の商業的な対応が必要であると考えられる。この点については、近年では地方での誘客において目覚ましい成功例となっている兵庫県竹田城（天空の城）の駐車場設置や地元タクシーの活用など参考になる事例もあるので研究成果の方ではまとめてみたい。

まだマス・ツーリズムの状況ではないものの、その懸念が生まれている観光資源として雄川の滝も無視しがたい。2013年度鹿児島銀行のカレンダーに採用されたことで県内からの入込み客数が増えたとお話を伺った。評判がSNSを通じて県外にも広まったことで南大隅町にとっては重要な観光資源となる可能性がある。遊歩道に至る道は一車線の部分が多いようで5月中旬に私が訪れた時には道路の拡張工事をしてるところだった。これについても町としては経費面での負担に見合うかたちでどう観光面での収入増につなげるかが課題となっていると思われる。

南大隅町では上記のような入込客が急増するケースよりも、適切な規模で観光振興を図ろうとしている姿勢が明確だった。現時点では個人・ファミリー層に重点を置いている点や、さらに入込客の細分化という点ではバイク・自転車での旅行者を重視している点など無理のないかたちで観光振興を図ろうとしている。修学旅行もまだ4校、民宿としての提供が30軒とのことだったが、修学旅行のメニューとしては全国的に定着した農業体験ばかりでなく、5月下旬にはドラゴンボートを漕いでクラス対抗戦をしたことが南日本新聞で紹介され、パブリシティ効果も期待できるのではないかと印象を持った。

現在の観光庁の政策では、先のプラットフォーム戦略でもそうであるが、旅行会社が簡単に地域を旅行商品として組み込んでくれるとの根拠のない期待で推進されている。南大隅町では観光振興基本計画では旅行会社との連携が謳われているものの、町自体として旅行会社との連携はまだ図られていないとのことだった。県の補助金を活用した垂水からの南大隅への無料バスや、大阪/志布志を結ぶフェリー会社関係の旅行会社が実施している南大隅の旅行はあくまで一時的なものであり、南大隅町としてはバイカーやサイクリストの他にも、佐多岬周辺のエコツーリズムへの対応や食の再認識などの努力をされておられるが、私としては今後も他地域との対比によって南大隅町の観光振興の可能性が開けるような研究成果を最終的にはまとめたいと思っている。

---

研究チーム 経済学部 渡辺克司

研究テーマ「南大隅町地域の集落・農村構造と農村社会維持・存続・発展条件の解明」

---

10月24日、日本協同組合学会愛媛大会・地域シンポジウムにおいて、JA越智今治農協の直販開発室長、西塚文秀氏の報告「直売所による地域農業振興の拠点づくりをめざして一地域との共生を考えた販売戦略」を拝聴する機会に恵まれた。わずか25分間という短い報告時間であったが、8つの離島を抱え、後継

者不足と少子高齢化というどこの地域でも共通して直面している課題に、「生産と販売」「実証と技術指導」「生産者と消費者」「体験と購買」「加工と調理」を一堂に会した地産地消型地域農業振興拠点として、農産物直売所「さいさいきて屋」を整備し、地産地消の推進、地域農業の振興、農業の担い手の育成、消費者理解の促進及び安全・安心な食料の安定供給を実現するとともに農家所得の向上などを目的とした直売所を中心とする話であった。



数字的には2000年11月から「さいさいきて屋」1号店のオープンからわずか5年間で8億円に達し、2011年には第41回日本農業大賞・特別部門、第8回食の架け橋賞大賞を受賞し、前述の目的を果たしている事例であった。

核となる直売所は国内最大級の562坪もあり、生鮮3品の鮮魚は今治のJF運営、牛・豚・鶏は今治産、米は精米プラントを設置し、ほかに果物・野菜も地元産のみの販売となっている。

さらに安全・安心を担保する意味もあって、経済連レベルでは設置されるケースもあるが、単協レベルではレアケースと思われる残留農薬分析室を設置(2014.6)している。また「日本一売れ残りの少ない直売所」を目標に、直売所の残品対策として、女性の集客とイメージアップをはかる「SAISAI CAFE」、地元農産物のみを使う「彩菜食堂」を設置し、また、加工施設を備えジャム、ペースト、野菜ケーキ等の加工品を開発し付加価値化を図っている。さらに加工品原料の買取を行ったり、農産物乾燥・野菜パウダー工房も備え、事業化し農家所得の向上にも努めているという。

また、地元業者とのコラボで彩菜オリジナルPB商品(彩菜黒毛和牛カレーやみそ、醤油類など)作ったり、あるいは東洋繊維協同組合とのコラボでは彩菜コットンサイクルプロジェクトと称して、「わたしの作った綿でタオルを作ろう」「今治発!種からタオルマフラー」(5千円)ということでタオルマフラーを製作し、そのタオルマフラーはグッドデザイン賞を受賞している。

以上の直売所での各種の商品は「彩菜ネットスーパー」でも販売され、それはネットで注文を受け販売・発送するというものである。「チラシを入れない」「今治産にこだわった商品づくり」「経済はなるべく小さく回す」「今しかないものを全国へ、ここにしかないものを全国へ」などの標語は、大手量販店・スーパーとの違いを考えた販売戦略といえ、逆に言えば大手量販店・スーパーを凌駕するような販売戦略といえようか。

その他には新技術・新品種実証農園(519坪)、貸し農園(2,052坪)、少数でかつ有料の学童農園(彩菜キッズ倶楽部、267坪)、旬の地元産を最優先した管理栄養士、調理師を交え献立を作成し学校給食へ野菜・果物等の供給(20調理場、44学校、14,169食)、食農・食育を兼ねた幼稚園給食、さらに大人から子ども、親子を対象にした料理教室「SAISAI COOKING STUDIO」では、今治産の農産物の美味しい食べ方の普及・啓発も行っている。

詳細を記す紙幅も尽きたが、そのほかにも「お年寄りをはじめ、すべての人々が共に安心して暮らせる地域づくり」を目指すという言葉に象徴されるように、農協では居宅介護支援、訪問介護、デイサービス、福祉用具貸与、住宅の改修、生きがい活動支援通所、配食、歯科診療事業、紙おむつ宅配サービス、さらに今治市と連携した安否確認・「元気確認」なども行っている。

報告の冒頭で、西坂さんは「農協・農強・農教」だ、とアピールされた。当初、唐突とも思えた「農協・農強・農教」という言葉であったが、報告を聞き終わるにおよび、越智今治農協の直売所「さいさいきて屋」を核とした地域農業振興とは、「農」を中心とした組合員のニーズに根ざしたまさに協同組合活動・協同組合事業であり、それは同時に「農」の強み、強さを活かした事業展開であり、さらに「農」の教育力・食育を活かした各種の取り組み・実践であろうかと思われた。

2008年からは始める経済産業省主導の農商工等連携促進法、さらに2011年からは農林水産省独自で、川上主導で農業・農村の活性化を図るという「六次産業化法」が制定されて以来、農商工連携、六次産業化という言葉のみならず昨今では医食農連携、農福連携などの言葉もメディアで踊っている。紹介してきた越智今治農協の取り組み・事業はいつのまにかそれらの言葉・事業全てを網羅するような広がりレベルにまで成長しているといえまいか。愛媛県の東予地方に位置し、今治市(立花地区を除く)及び越智郡上島町を事業エリアとする農協であるものの、今後、さらなる発展の可能性を秘めている事例といえよう。

## 地

### 域委託研究・事業

#### 徳之島3町と障がい福祉計画策定に関わる委託契約の締結

地域総合研究所は、10月1日付け徳之島3町（徳之島町・天城町・伊仙町）の障がい福祉計画の作成に関して、基礎調査のまとめや策定の助言等についての委託契約を結びました。すでに障がいを持たれた方を対象にした調査は実施しており、10月19日には合同ワークショップを開きました。



▲ワークショップ



▲講演会

## 地

### 域交流活動 地域セミナー「福祉計画における基礎調査のすすめ方研修会」の実施

2015年3月12日予定 自治体及び社会福祉協議会及び各種団体職員を対象にした研修

現在、各自治体では、福祉計画策定時に住民あるいは福祉サービス利用者を対象にした大規模なアンケート調査を実施しています。調査の進め方や結果の集約に関しては、外部委託をするケースが多くなってきていますが、自治体担当者あるいは社会福祉協議会関係者が、実態把握のための調査の基礎的な部分の理解はしておく必要があります。研修会では、アンケート調査の進め方や留意点について講義と演習により理解促進をはかり、よりよい福祉計画づくりにつなげたいと考えます。

特に、地域福祉や障害福祉に関わる計画づくりや地域福祉活動計画策定に関わる基礎調査などを題材にとって進めていきます。

福祉計画における調査活動の意義と具体的進め方

午前10時より12時（講義） 午後13時より16時（演習）

#### 図書閲覧室の利用時間について

平日 9:00～16:30（開講期）  
9:00～16:30（長期休暇・全学休講等）  
土曜 9:00～12:00

※本研究所では、原則的に学生・一般の方に資料の貸出は行っておりません。  
※利用の際に身分証明書（学生証・免許証など）をご持参ください。

発行元

鹿児島国際大学  
附置地域総合研究所

〒891-0197

鹿児島市坂之上8-34-1（図書館4階）

TEL (099) 263-0735

FAX (099) 261-3565

URL <http://www.iuk.ac.jp/chiken/index.html>